



2020年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年3月13日

上場会社名 オース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9637 URL <http://www.osgroup.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 秀一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森口 武士 (TEL) 06-6361-3554
 定時株主総会開催予定日 2020年4月23日 配当支払開始予定日 2020年4月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年4月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期の連結業績(2019年2月1日~2020年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期	8,934	5.2	892	11.7	834	11.5	552	29.6
2019年1月期	8,489	△1.9	799	24.1	748	27.4	426	△11.5

(注) 包括利益 2020年1月期 561百万円(33.3%) 2019年1月期 421百万円(△8.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年1月期	174.61	—	5.4	2.8	10.0
2019年1月期	134.75	—	4.3	2.5	9.4

(参考) 持分法投資損益 2020年1月期 一百万円 2019年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年1月期	28,979	10,492	36.2	3,314.11
2019年1月期	30,396	10,009	32.9	3,161.71

(参考) 自己資本 2020年1月期 10,492百万円 2019年1月期 10,009百万円

※2020年1月期より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等の適用による表示方法の変更を行ったため、2019年1月期の連結財政状態は当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月期	1,785	△412	△1,628	1,259
2019年1月期	70	△1,259	△265	1,514

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年1月期	—	12.50	—	12.50	25.00	79	18.6	0.8
2020年1月期	—	12.50	—	20.00	32.50	102	18.6	1.0
2021年1月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		25.5	

※2020年1月期期末配当の内訳: 普通配当 12円50銭 特別配当 7円50銭

3. 2021年1月期の連結業績予想(2020年2月1日~2021年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,900	△11.6	570	△36.2	500	△40.1	310	△43.9	97.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年1月期	3,200,000株	2019年1月期	3,200,000株
② 期末自己株式数	2020年1月期	34,073株	2019年1月期	34,036株
③ 期中平均株式数	2020年1月期	3,165,945株	2019年1月期	3,165,979株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年1月期の個別業績（2019年2月1日～2020年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期	8,191	8.6	817	23.0	756	23.1	512	45.0
2019年1月期	7,543	△4.6	664	17.8	614	18.3	353	△17.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年1月期	161.84		—					
2019年1月期	111.62		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2020年1月期	28,194		10,099		35.8	3,190.11		
2019年1月期	29,567		9,657		32.7	3,050.49		

(参考) 自己資本 2020年1月期 10,099百万円 2019年1月期 9,657百万円

※2020年1月期より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等の適用による表示方法の変更を行ったため、2019年1月期の個別財政状態は当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2. 2021年1月期の個別業績予想（2020年2月1日～2021年1月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	7,100	△13.3	450	△40.5	300	△41.4	94.76	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、通商問題や海外経済の不確実性に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向や新型コロナウイルスの発生など、先行き不透明な状況が継続しております。

このような経済環境のなか、当社グループは、新たな中期経営計画を策定し、持続的成長を可能とする組織・事業・収益構造の確立に向け、取り組んでまいりました。

当連結会計年度の成績は、売上高は8,934,814千円と前期に比べ445,455千円(5.2%)の増収となり、営業利益は892,985千円と前期に比べ93,548千円の増益、経常利益は834,781千円と前期に比べ85,868千円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は552,813千円と、前期に比べ126,209千円の増益となりました。

経営成績をセグメント別で見ると次のとおりであります。

(映画事業)

映画事業におきましては、邦画作品では「名探偵コナン 紺青の拳(フィスト)」「キングダム」「天気の子」「劇場版『ONE PIECE STAMPEDE』」、洋画作品では「アラジン」「トイ・ストーリー4」「ライオン・キング」「アナと雪の女王2」などの話題作を上映いたしました。

また、昨年8月には、OSシネマズ神戸ハーバーランドに、より多彩な演劇公演等のコンテンツを上映すべく、ライブ中継用の光回線を導入し、収益の拡大に努めるとともに、活弁士とピアニストによる活弁上映会の定期公演やSNSを活用したキャンペーンの実施、さらに須磨海浜水族園が舞台の映画「スマスイ」等地域に密着した作品の上映など、他館との差別化を図ってまいりました。

売上高は3,519,055千円と前期に比べ467,006千円(15.3%)の増収となり、営業利益は338,865千円と前期に比べ128,081千円の大幅な増益となりました。

(不動産賃貸・販売事業)

不動産賃貸業界におけるオフィスビル市況は、東京都心5区、大阪ビジネス地区ともに空室率は低水準で推移し、賃料水準につきましても引き続き上昇基調を維持しております。

このような状況のなか、不動産賃貸事業におきましては、賃料増額改定に取り組むとともに、「OSビル」空調更新工事を昨年7月に完工し、エネルギー性能の効率化及びテナント満足度向上に向け、快適な環境づくりを行いました。

「OSビル」1階都島通り沿いの「OS広場」においては、昨年7月に地域を盛り上げる屋台イベント「OS夜市×STAND3.0」を、本年1月には第2弾となる「台湾夜市」を開催し、ビルの知名度向上と集客を図り、地域のさらなる魅力づくりを行いました。当連結会計年度末における直接保有ビルの稼働率は100%と満室稼働を維持しております。

また、社会環境の変化に応じた不動産事業領域の拡大施策として、和歌山県白浜町が昨年8月に実施したICTオフィスビル整備促進補助事業の公募型プロポーザルに参加し、整備事業者として選定され、昨年11月、同町内において開発用物件を取得いたしました。

不動産販売業界における分譲マンション市況は、依然として原価高騰による販売価格の高止まりに加え、人手不足による建築費の上昇もあり、供給戸数は減少傾向にあります。一方で資産性や利便性の高い物件への需要は高く、販売は堅調に推移しております。

このような状況のなか、不動産販売事業におきましては、分譲マンション「プレージア西田辺」(大阪市阿倍野区)及び「プレージア逆瀬川宝梅 ザ・レジデンス」(宝塚市)の販売活動に取り組み、売上を計上しております。また、共同事業者とともに進めております分譲住宅「ハピアガーデン宝梅一丁目」(宝塚市)につきましても、昨年9月から建築工事に着手し、本年3月より販売を開始いたします。

また、本年1月に販売用不動産「メルヴェーユ文京小石川」(東京都文京区)を売却いたしました。

売上高は5,112,885千円と前期に比べ590,415千円(13.1%)の増収となり、営業利益は1,350,690千円と前期に比べ136,468千円の増益となりました。

(飲食事業)

飲食業界におきましては、個人消費は緩やかに回復傾向にあるものの、同業他社との競争激化、原材料費の高騰、人件費の上昇など、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、飲食事業におきましては営業基盤の強化を図るため、大阪市北区にオムライス専門店を2店舗新規取得するとともに、既存店舗におきましても、運営効率化を推進し経費削減に取り組んでまいりました。

しかしながら、阪急神戸三宮駅高架下リニューアル工事に伴い、昨年2月、「串かつおおえず 三宮店」、昨年5月、「居酒屋おおえず 三宮店」の他、前連結会計年度において3店舗を閉店した影響により、売上高は257,959千円と前期に比べ106,546千円(29.2%)の減収となり、営業損失は13,969千円と前期に比べ21,075千円の減益となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、昨年3月、アミューズメント施設「n a m c o三宮店」が、阪急神戸三宮駅高架下リニューアル工事に伴い営業を終了した結果、売上高は44,913千円と前期に比べ505,420千円(91.8%)の減収となり、営業利益は1,995千円と前期に比べ90,172千円の減益となりました。

(注) 各セグメントの営業利益合計額と連結業績における営業利益との差異は、主として各セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費)であります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は1,416,493千円の減少となりました。これは主に販売用不動産727,915千円、現金及び預金255,099千円、有形固定資産206,186千円の減少によるものであります。

負債につきましては1,898,846千円の減少となりました。これは未払法人税等117,579千円の増加がありましたが、主に短期借入金565,080千円、社債500,000千円、買掛金498,376千円、長期借入金483,380千円の減少によるものであります。

純資産につきましては482,352千円の増加となりました。これは主に利益剰余金473,664千円の増加によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っておりません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,259,833千円となり、前連結会計年度末に比べ255,099千円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,785,678千円(前年同期の資金の増加は70,842千円)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益821,904千円、たな卸資産の減少額733,872千円及び減価償却費617,383千円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少額498,376千円及び法人税等の支払額137,762千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は412,773千円(前年同期の資金の減少は1,259,014千円)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出385,829千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,628,004千円(前年同期の資金の減少は265,230千円)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入2,760,000千円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出3,808,460千円及び社債の償還による支出500,000千円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響を受け、国内景気もより厳しさが増すものと予測されます。

映画事業におきましては、映画以外のデジタルコンテンツの拡充に努め、各映画館の地域特性に合わせた番組編成を行うとともに、サービスの充実と地域に密着した営業活動を推進し、新規顧客の開拓とリピーターの定着に取り組んでまいります。また、映画館の空間を最大限に活かし、収益力の強化に努めてまいります。

不動産賃貸事業におきましては、競争力の強化と資産価値の向上のため、中長期的な設備投資計画の作成と実施を行ってまいります。また、テナント退店による空室リスクに備え、積極的な情報収集やテナントとの良好な関係の構築に努めてまいります。和歌山県白浜町のICTオフィスビルにおきましては、様々な働き方や地域創生に資する多様性を持ったオフィスとして提供すべく鋭意準備を進めております。本年夏の開業に向け、早期テナント誘致に努めるとともに、事業領域拡大と企業価値の向上に取り組んでまいります。

不動産販売事業におきましては、「プレジデンス 逆瀬川宝梅 ザ・レジデンス」ならびに「ハピアガーデン宝梅一丁目」の早期完売に努めてまいります。また、取得済みの開発用地の事業化に向け鋭意努力するとともに、新たな開発用地の取得の検討も進めてまいります。

飲食事業におきましては、安全・安心な商品の提供に努めるとともに、接客サービスの充実に取り組み、顧客満足度の向上によるブランド力強化を図ります。引き続き、新規出店を推進するとともに、既存店舗におきましては、コスト管理を徹底し、経営基盤の強化と収益の安定化を進めてまいります。

当社グループは、今後の新型コロナウイルスや国内経済の状況に注視しながら、持続的成長を可能とする収益構造の構築に努めるとともに、より多くのお客様から必要とされるよろこびの時間と空間づくりに取り組んでまいります。

次期の連結業績予想は、売上高7,900百万円（前期比11.6%減）、営業利益570百万円（前期比36.2%減）、経常利益500百万円（前期比40.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益310百万円を予想しております。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響は現時点では見通すことが困難なため、業績予想には織り込んでおりません。今後、修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当連結会計年度 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,514,932	1,259,833
売掛金	295,831	311,565
販売用不動産	2,927,449	2,199,533
商品	10,525	12,121
貯蔵品	9,742	2,189
前払費用	85,804	86,264
その他	240,322	74,236
貸倒引当金	△7,383	△7,383
流動資産合計	5,077,225	3,938,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,070,874	19,050,705
減価償却累計額	△10,598,449	△10,829,707
建物及び構築物(純額)	8,472,425	8,220,997
機械装置及び運搬具	292,777	289,044
減価償却累計額	△166,296	△180,063
機械装置及び運搬具(純額)	126,481	108,981
工具、器具及び備品	730,407	729,380
減価償却累計額	△610,166	△595,356
工具、器具及び備品(純額)	120,240	134,023
土地	12,895,462	12,947,393
信託建物	595,488	596,773
減価償却累計額	△139,983	△177,928
信託建物(純額)	455,504	418,845
信託土地	1,812,608	1,812,608
建設仮勘定	-	33,686
有形固定資産合計	23,882,722	23,676,535
無形固定資産		
ソフトウェア	42,027	34,991
その他	763	7,637
無形固定資産合計	42,790	42,628
投資その他の資産		
投資有価証券	392,658	363,549
長期前払費用	103,675	100,757
差入保証金	571,459	578,424
建設協力金	295,083	252,401
繰延税金資産	18,084	17,635
その他	8,420	8,420
投資その他の資産合計	1,389,381	1,321,187
固定資産合計	25,314,894	25,040,352
繰延資産		
社債発行費	4,254	1,166
繰延資産合計	4,254	1,166
資産合計	30,396,374	28,979,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当連結会計年度 (2020年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	729,555	231,179
短期借入金	3,023,260	2,458,180
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払金	67,644	72,720
未払費用	285,285	254,598
未払法人税等	35,119	152,698
未払消費税等	17,814	82,696
賞与引当金	31,034	31,484
資産除去債務	110,144	-
その他	288,721	344,243
流動負債合計	5,088,579	4,127,801
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	9,904,360	9,420,980
長期預り保証金	1,956,067	1,964,701
繰延税金負債	870,036	898,925
再評価に係る繰延税金負債	1,674,048	1,674,048
退職給付に係る負債	393,410	401,199
固定負債合計	15,297,923	14,359,855
負債合計	20,386,503	18,487,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,507	66,507
利益剰余金	6,326,770	6,800,434
自己株式	△106,236	△106,366
株主資本合計	7,087,040	7,560,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,066	139,884
土地再評価差額金	2,791,763	2,791,763
その他の包括利益累計額合計	2,922,830	2,931,648
純資産合計	10,009,870	10,492,223
負債純資産合計	30,396,374	28,979,880

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
売上高	8,489,359	8,934,814
売上原価	6,869,665	7,141,360
売上総利益	1,619,693	1,793,454
一般管理費	820,256	900,469
営業利益	799,436	892,985
営業外収益		
受取利息	8,356	7,468
受取配当金	3,781	3,696
投資有価証券売却益	-	12,382
匿名組合投資利益	-	4,885
受取保険金	40,848	3,826
その他	5,169	4,995
営業外収益合計	58,157	37,255
営業外費用		
支払利息	98,734	86,093
その他	9,945	9,365
営業外費用合計	108,680	95,458
経常利益	748,913	834,781
特別利益		
補助金収入	10,000	-
特別利益合計	10,000	-
特別損失		
固定資産除却損	3,832	6,767
店舗閉鎖損失	-	6,110
減損損失	※1 112,049	-
固定資産圧縮損	10,000	-
特別損失合計	125,881	12,877
税金等調整前当期純利益	633,032	821,904
法人税、住民税及び事業税	229,465	243,640
法人税等調整額	△23,036	25,450
法人税等合計	206,428	269,091
当期純利益	426,603	552,813
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	426,603	552,813

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
当期純利益	426,603	552,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,323	8,818
その他の包括利益合計	△5,323	8,818
包括利益	421,280	561,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	421,280	561,631
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	66,507	5,979,316	△106,010	6,739,813
当期変動額					
剰余金の配当			△79,149		△79,149
親会社株主に帰属する 当期純利益			426,603		426,603
自己株式の取得				△225	△225
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	347,453	△225	347,227
当期末残高	800,000	66,507	6,326,770	△106,236	7,087,040

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	136,390	2,791,763	2,928,153	9,667,966
当期変動額				
剰余金の配当				△79,149
親会社株主に帰属する 当期純利益				426,603
自己株式の取得				△225
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,323	—	△5,323	△5,323
当期変動額合計	△5,323	—	△5,323	341,904
当期末残高	131,066	2,791,763	2,922,830	10,009,870

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	66,507	6,326,770	△106,236	7,087,040
当期変動額					
剰余金の配当			△79,148		△79,148
親会社株主に帰属する 当期純利益			552,813		552,813
自己株式の取得				△129	△129
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	473,664	△129	473,534
当期末残高	800,000	66,507	6,800,434	△106,366	7,560,575

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	131,066	2,791,763	2,922,830	10,009,870
当期変動額				
剰余金の配当				△79,148
親会社株主に帰属する 当期純利益				552,813
自己株式の取得				△129
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,818	—	8,818	8,818
当期変動額合計	8,818	—	8,818	482,352
当期末残高	139,884	2,791,763	2,931,648	10,492,223

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	633,032	821,904
減価償却費	620,555	617,383
減損損失	112,049	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,357	7,788
受取利息及び受取配当金	△12,138	△11,165
受取保険金	△40,848	△3,826
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△12,382
支払利息	98,734	86,093
補助金収入	△10,000	-
有形固定資産除却損	3,832	6,718
店舗閉鎖損失	-	6,110
固定資産圧縮損	10,000	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,131	△15,734
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,088,949	733,872
差入保証金の増減額 (△は増加)	△3,925	△6,964
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△26,046	△24,780
仕入債務の増減額 (△は減少)	520,902	△498,376
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	41,580	△32,480
未払又は未収消費税等の増減額	△258,062	177,401
預り保証金の増減額 (△は減少)	1,600	8,634
その他	75,124	141,454
小計	623,666	2,001,650
利息及び配当金の受取額	4,666	4,519
保険金の受取額	40,848	3,826
利息の支払額	△98,546	△86,554
法人税等の支払額	△499,792	△137,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,842	1,785,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,297,008	△385,829
無形固定資産の取得による支出	△21,517	△24,268
投資有価証券の売却による収入	-	53,398
資産除去債務の履行による支出	-	△110,144
その他	59,511	54,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,259,014	△412,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,600,000	2,760,000
長期借入金の返済による支出	△3,785,670	△3,808,460
社債の償還による支出	-	△500,000
自己株式の取得による支出	△225	△129
配当金の支払額	△79,334	△79,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,230	△1,628,004
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,453,402	△255,099
現金及び現金同等物の期首残高	2,968,335	1,514,932
現金及び現金同等物の期末残高	1,514,932	1,259,833

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」が50,763千円減少し、投資その他の資産の「繰延税金資産」が7,042千円増加しております。また、固定負債の「繰延税金負債」が43,721千円減少しております。なお、同一の納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が43,721千円減少しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収消費税等の増減額(△は増加)」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「未払消費税等の増減額(△は減少)」と併せて「未払又は未収消費税等の増減額」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額(△は減少)」△145,543千円及び「その他」△37,394千円は、「未払又は未収消費税等の増減額」△258,062千円、「その他」75,124千円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

飲食事業及びその他事業店舗の退店に伴い、原状回復費用相当額110,144千円及び関連資産相当額1,905千円を減損損失として認識いたしました。

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に各種サービスの事業内容ごとに「映画事業」「不動産賃貸・販売事業」「飲食事業」「その他事業」を報告セグメントとしております。

「映画事業」は映画興行及び劇場内売店等の運営を行っております。「不動産賃貸・販売事業」は不動産の賃貸、土地・建物の売買及び仲介、施設管理等を行っております。「飲食事業」は飲食店の経営を行っております。「その他事業」はアミューズメント施設の経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係るセグメント資産については遡及処理後の数値となっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸 ・販売事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	3,052,049	4,522,470	364,505	550,334	8,489,359	—	8,489,359
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	91,563	—	—	91,563	△91,563	—
計	3,052,049	4,614,034	364,505	550,334	8,580,923	△91,563	8,489,359
セグメント利益	210,784	1,214,221	7,106	92,168	1,524,280	△724,844	799,436
セグメント資産	2,367,413	26,153,316	127,656	59,221	28,707,607	1,688,766	30,396,374
その他の項目							
減価償却費	173,505	422,430	8,923	1,930	606,789	13,766	620,555
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	92,179	1,179,688	35,183	—	1,307,050	410	1,307,460

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△724,844千円には、セグメント間取引消去△4,274千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△720,570千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,688,766千円には、セグメント間取引消去△45,813千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,734,579千円が含まれており、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資金等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸 ・販売事業	飲食事業	その他事業 (注3)	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	3,519,055	5,112,885	257,959	44,913	8,934,814	—	8,934,814
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	40,858	—	—	40,858	△40,858	—
計	3,519,055	5,153,744	257,959	44,913	8,975,673	△40,858	8,934,814
セグメント利益又は損失(△)	338,865	1,350,690	△13,969	1,995	1,677,581	△784,596	892,985
セグメント資産	2,245,712	25,442,495	108,850	—	27,797,058	1,182,821	28,979,880
その他の項目							
減価償却費	157,616	437,852	9,819	—	605,288	12,095	617,383
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63,430	329,360	12,921	—	405,712	12,090	417,802

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△784,596千円には、セグメント間取引消去△5,643千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△778,953千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,182,821千円には、セグメント間取引消去△53,013千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,235,835千円が含まれており、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資金等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「その他事業」に属しておりますnamco三宮店は、2019年3月3日をもって営業を終了しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり純資産額	3,161.71円	3,314.11円
1株当たり当期純利益金額	134.75円	174.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしております。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	426,603	552,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	426,603	552,813
普通株式の期中平均株式数(株)	3,165,979	3,165,945

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当連結会計年度 (2020年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,009,870	10,492,223
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,009,870	10,492,223
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	3,165,964	3,165,927

(重要な後発事象)

当社は、2020年3月13日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び監査等委員である取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）の導入を決議し、本制度に関する議案を2020年4月23日開催予定の第102回定時株主総会に付議することとなりました。

詳細につきましては、本日別途開示いたしました「譲渡制限付株式報酬制度の導入及び取締役の報酬制度の変更に
関するお知らせ」をご覧ください。